

正社員の人手不足 51.4% 半数超え続く

業種別、『運輸・倉庫』『建設』が高水準で推移

山陰地区・人手不足に対する企業の動向調査 (2026年4月)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年4月時点において、山陰地区の企業で「正社員が不足している」割合は51.4%を占めた。2025年10月以降、5割台で推移している。「非正社員が不足している」割合は27.0%となり、前回の2026年1月調査から4.2ポイント上昇した。業種別で見ると、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』『建設』が高かった。現役世代の高齢化・引退、若手世代の採用難などで、今後も正社員を中心に人手不足の割合は高水準で推移することが見込まれる。

※帝国データバンク松江支店では、山陰地区に本社を置く企業へ

人手不足に対する意識について調査を実施した。

今回の調査期間は、2026年4月16日～4月30日

調査対象は352社で、有効回答企業数は147社(回答率41.8%)

なお、2008年1月から集計を開始

1.正社員の人手不足 51.4%、5 割台で推移 業種別:『運輸・倉庫』は 100%、『建設』は 78.9%と高く

■正社員が不足

2026 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は 146 社中 75 社、構成比 51.4%を占めた。

前回調査(2026 年 1 月・56.4%)より 5.0 ポイント低く、2025 年 10 月調査以降、5 割台で推移している。内訳は、「やや不足」が 43.8%(64 社)で最も高く、「不足」が 4.8%(7 社)、「非常に不足」が 2.7%(4 社)だった。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2022 年 10 月調査(58.5%)と比較すると、7.1 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月(9.0%)と比較すると、42.4 ポイント高かった。

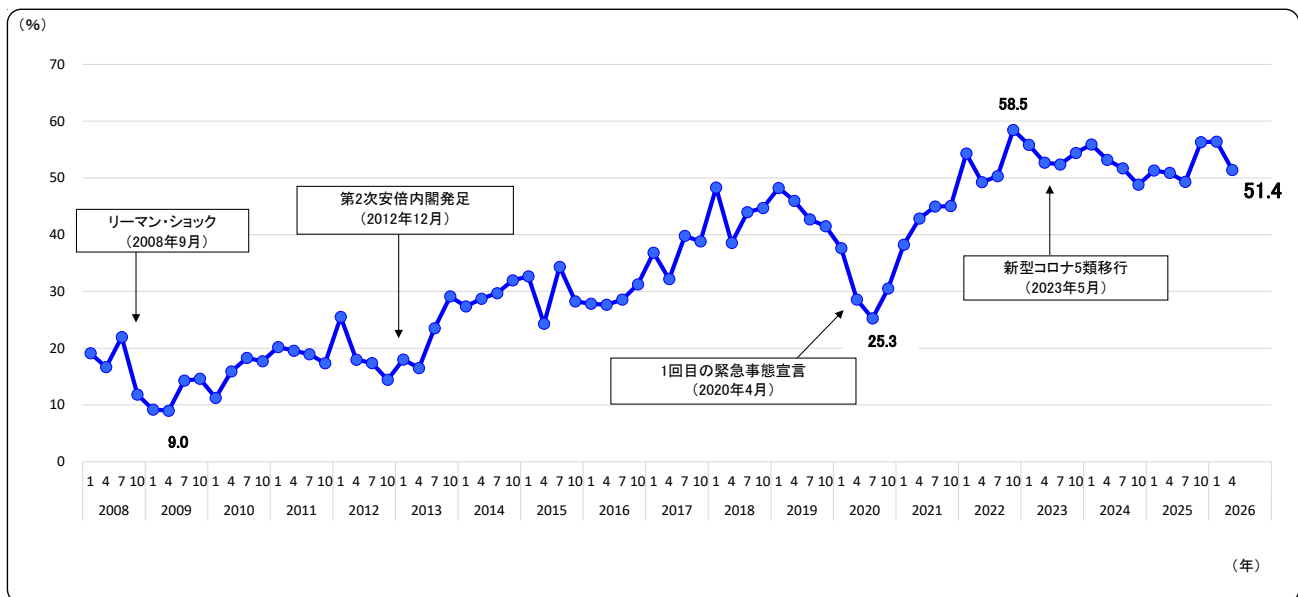
■正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は 42.5%(62 社)となり、4 割を上回った。

■正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は 6.2%(9 社)となった。内訳は、「やや過剰」が 5.5%(8 社)で最も高く、「過剰」が 0.7%(1 社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

正社員が不足している割合



正社員の過不足感【全国比較・規模別・業種別】

■正社員が不足（山陰地区 51.4%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 50.6%・5213 社）を 0.8 ポイント上回った。

規模別で見ると、『大企業』（66.7%・6 社）が最も高く、『中小企業』（50.4%・69 社）、『小規模企業』（48.9%・23 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（100%・4 社）が最も高く、『建設』（78.9%・15 社）、『金融』（66.7%・2 社）が続いた。

■正社員が適正（山陰地区 42.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 41.8%・4305 社）を 0.7 ポイント上回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（46.8%・22 社）が最も高く、『中小企業』（43.1%・59 社）、『大企業』（33.3%・3 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『不動産』（66.7%・2 社）が最も高く、『サービス』（52.4%・11 社）、『製造』（50.0%・20 社）が続いた。

■正社員が過剰（山陰地区 6.2%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 7.6%・779 社）を 1.4 ポイント下回った。

規模別で見ると、『中小企業』（6.6%・9 社）が最も高く、『小規模企業』（4.3%・2 社）が続き、『大企業』はなかった。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『製造』（12.5%・5 社）が最も高く、『小売』（9.5%・2 社）、『サービス』（4.8%・1 社）が続いた。

正社員の過不足感 2026年4月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	非常に過剰		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	50.6 (5,213)	3.0 (313)	10.8 (1,112)	36.8 (3,788)	41.8 (4,305)	7.6 (779)	6.6 (679)	0.8 (85)	0.1 (15)	100.0 (10,297)
山陰地区	51.4 (75)	2.7 (4)	4.8 (7)	43.8 (64)	42.5 (62)	6.2 (9)	5.5 (8)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (146)
大企業	66.7 (6)	0.0 (0)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
中小企業	50.4 (69)	2.9 (4)	4.4 (6)	43.1 (59)	43.1 (59)	6.6 (9)	5.8 (8)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (137)
うち小規模	48.9 (23)	4.3 (2)	2.1 (1)	42.6 (20)	46.8 (22)	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	78.9 (15)	5.3 (1)	10.5 (2)	63.2 (12)	21.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
不動産	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	37.5 (15)	5.0 (2)	2.5 (1)	30.0 (12)	50.0 (20)	12.5 (5)	12.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
卸売	60.6 (20)	3.0 (1)	3.0 (1)	54.5 (18)	36.4 (12)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
小売	42.9 (9)	0.0 (0)	9.5 (2)	33.3 (7)	47.6 (10)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
運輸・倉庫	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	42.9 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.9 (9)	52.4 (11)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万297社。山陰地区は146社

2. 非正社員の人手不足 27.0%、2 割台で推移 業種別:『運輸・倉庫』は 100%、『建設』は 36.4%

■非正社員が不足

2026 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は 111 社中 30 社、構成比 27.0%を占めた。

前回調査(2026 年 1 月・22.8%)より 4.2 ポイント高く、2 割台で推移している。内訳は、「やや不足」が 20.7%(23 社)で最も高く、「不足」が 4.5%(5 社)、「非常に不足」が 1.8%(2 社)で続いた。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2022 年 10 月調査(33.3%)と比較すると、6.3 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2010 年 1 月(3.3%)と比較すると、23.7 ポイント高かった。

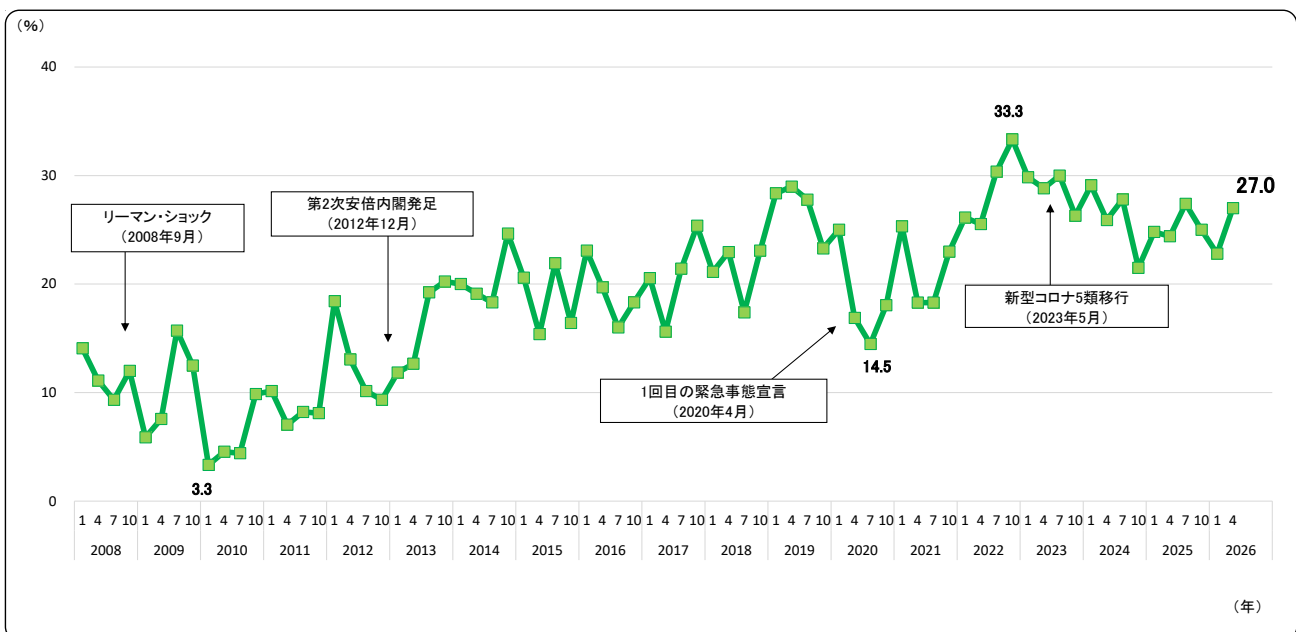
■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は 62.2%(69 社)となり、6 割を上回った。

■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は 10.8%(12 社)となった。内訳は、「やや過剰」が 9.0%(10 社)で最も高く、「過剰」が 1.8%(2 社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

非正社員が不足している割合



非正社員の過不足感【全国比較・規模別・業種別】

■非正社員が不足（山陰地区 27.0%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 28.3%・2259 社）を 1.3 ポイント下回った。

規模別で見ると、『大企業』（37.5%・3 社）が最も高く、『中小企業』（26.2%・27 社）、『小規模企業』（25.8%・8 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（100%・3 社）が最も高く、『建設』（36.4%・4 社）、『サービス』（33.3%・6 社）が続いた。

■非正社員が適正（山陰地区 62.2%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 64.4%・5137 社）を 2.2 ポイント下回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（64.5%・20 社）が最も高く、『大企業』（62.5%・5 社）、『中小企業』（62.1%・64 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『卸売』（78.3%・18 社）が最も高く、『製造』（64.7%・22 社）、『サービス』（61.1%・11 社）が続いた。

■非正社員が過剰（山陰地区 10.8%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 7.2%・577 社）を 3.6 ポイント上回った。

規模別で見ると、『中小企業』（11.7%・12 社）が最も高く、『小規模企業』（9.7%・3 社）で続き、『大企業』はなかった。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『小売』（22.2%・4 社）が最も高く、『製造』（14.7%・5 社）、『建設』（9.1%・1 社）が続いた。

非正社員の過不足感 2026 年 4 月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	非常に過剰		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	28.3 (2,259)	1.5 (123)	5.2 (413)	21.6 (1,723)	64.4 (5,137)	7.2 (577)	6.4 (507)	0.8 (62)	0.1 (8)	100.0 (7,973)
山陰地区	27.0 (30)	1.8 (2)	4.5 (5)	20.7 (23)	62.2 (69)	10.8 (12)	9.0 (10)	1.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (111)
大企業	37.5 (3)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
中小企業	26.2 (27)	1.9 (2)	3.9 (4)	20.4 (21)	62.1 (64)	11.7 (12)	9.7 (10)	1.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (103)
うち小規模	25.8 (8)	3.2 (1)	6.5 (2)	16.1 (5)	64.5 (20)	9.7 (3)	6.5 (2)	3.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (31)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	36.4 (4)	9.1 (1)	0.0 (0)	27.3 (3)	54.5 (6)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (11)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	20.6 (7)	2.9 (1)	8.8 (3)	8.8 (3)	64.7 (22)	14.7 (5)	14.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
卸売	17.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.4 (4)	78.3 (18)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
小売	22.2 (4)	0.0 (0)	5.6 (1)	16.7 (3)	55.6 (10)	22.2 (4)	16.7 (3)	5.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (18)
運輸・倉庫	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	33.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (6)	61.1 (11)	5.6 (1)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く7973社。山陰地区は111社

まとめ

山陰地区において今年 4 月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は 51.4%を占め、2025 年 10 月以降、5 割台で推移している。「非正社員が不足」と回答した企業は 27.0%となり、前回の 2026 年 1 月調査から 4.2 ポイント上昇した。業種別で人手不足感が強かったのは、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』『建設』だった。

従業員の退職、採用難、人件費の高騰などを要因とする『人手不足倒産(法的整理・負債 1000 万円以上)』は、2025 年度に全国で 441 件発生した。前年度の 350 件から約 1.3 倍に増加し、年度ベースでは初めて 400 件を超え、3 年連続で過去最多を更新した。特に、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で倒産が増加している。現役世代の高齢化・引退、若手世代のマンパワー不足などで、今後も正社員を中心に人手不足の割合は高水準で推移することが見込まれる。

従業員の人手不足の割合

				(%)			
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	19.1	14.1	2018	1	48.3	21.1
	4	16.7	11.1		4	38.6	23.0
	7	22.0	9.3		7	44.0	17.4
	10	11.8	12.0		10	44.7	23.1
2009	1	9.2	5.9	2019	1	48.2	28.4
	4	9.0	7.6		4	46.0	29.0
	7	14.3	15.7		7	42.7	27.8
	10	14.6	12.5		10	41.5	23.3
2010	1	11.3	3.3	2020	1	37.6	25.0
	4	15.9	4.5		4	28.6	16.9
	7	18.3	4.4		7	25.3	14.5
	10	17.7	9.9		10	30.5	18.1
2011	1	20.2	10.1	2021	1	38.2	25.3
	4	19.6	7.0		4	42.9	18.3
	7	18.9	8.2		7	45.0	18.3
	10	17.3	8.1		10	45.0	23.0
2012	1	25.5	18.4	2022	1	54.3	26.1
	4	18.0	13.0		4	49.2	25.5
	7	17.4	10.1		7	50.3	30.4
	10	14.4	9.3		10	58.5	33.3
2013	1	18.0	11.8	2023	1	55.8	29.8
	4	16.5	12.7		4	52.7	28.8
	7	23.5	19.2		7	52.4	30.0
	10	29.1	20.2		10	54.4	26.3
2014	1	27.4	20.0	2024	1	55.9	29.1
	4	28.7	19.1		4	53.2	25.9
	7	29.7	18.3		7	51.7	27.8
	10	32.0	24.7		10	48.8	21.5
2015	1	32.7	20.6	2025	1	51.3	24.8
	4	24.3	15.4		4	50.9	24.4
	7	34.3	21.9		7	49.3	27.4
	10	28.3	16.4		10	56.3	25.0
2016	1	27.8	23.1	2026	1	56.4	22.8
	4	27.7	19.7		4	51.4	27.0
	7	28.6	16.0				
	10	31.3	18.3				
2017	1	36.8	20.5				
	4	32.2	15.6				
	7	39.8	21.4				
	10	38.8	25.4				